



各 位

平成 18年11月16日

会 社 名 若築建設株式会社
代 表 者 名 取締役社長 彦坂 義助
(コード番号 1888 東証第1部)
問 合 せ 先 経理部長 衣非 勉
TEL (03) 3492 - 0273

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は連結および個別の業績予想を下記の通り修正するとともに、平成19年3月期の配当予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 業績予想の修正

1. 平成19年 3月期中間(個別)業績予想数値の修正(平成18年 4月1日 ~ 平成18年 9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A) (平成 18年 5月 26日 発表)	28,000	△ 1,000	△ 800
今回修正予想(B)	24,518	△ 1,706	△ 11,578
増減額(B-A)	△ 3,482	△ 706	△ 10,778
増減率	△ 12.4	-	-
前中間期(平成17年 9月期)実績	37,259	1,355	248

2. 平成19年 3月期中間(連結)業績予想数値の修正(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A) (平成 18年 5月 26日 発表)	29,000	△ 700	△ 500
今回修正予想(B)	25,520	△ 1,277	△ 11,152
増減額(B-A)	△ 3,480	△ 577	△ 10,652
増減率	△ 12.0	-	-
前中間期(平成17年 9月期)実績	38,291	2,224	1,181

3. 平成19年 3月期通期(個別)業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月26日発表)	88,000	1,000	400
今回修正予想(B)	84,800	△1,800	△11,700
増減額(B-A)	△3,200	△2,800	△12,100
増減率	△3.6	-	-
前期(平成18年3月期)実績	93,853	1,316	440

4. 平成19年 3月期通期(連結)業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月26日発表)	90,000	1,700	1,100
今回修正予想(B)	87,000	△800	△10,700
増減額(B-A)	△3,000	△2,500	△11,800
増減率	△3.3	-	-
前期(平成18年3月期)実績	96,863	3,344	2,326

5. 修正の理由

上記の業績予想の修正理由は別紙の通りであります。また、連結業績予想の修正につきましては主に個別業績予想の修正によるものです。

II. 配当予想の修正

1. 平成19年 3月期(第191期)の配当予想の修正

基準日	1株当たり年間配当金		
	中間(円)	期末(円)	年間(円)
前回発表予想 (平成18年5月26日発表)	-	3.0	3.0
今回修正予想	-	-	-
前期(平成18年3月期)実績	-	3.0	3.0

2. 修正の理由

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。しかしながら、平成19年3月期(第191期)におきましては当期純損失が予想されることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定であります。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

以 上

平成18年11月16日

業績予想の修正に関するお知らせ(別紙)

当社は、受注競争の激化により建設業界を取り巻く環境が今後益々厳しくなる中、将来に備えて資産の健全化および財務体質の強化を早期に図ることを目的とした、損失処理を行うことになりました。

損失処理の主なものは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(*)を早期適用することに伴う棚卸不動産に対する評価損の計上、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上です。その内容および業績修正理由は以下のとおりです。

※「棚卸資産の評価に関する会計基準」・・・企業会計基準委員会が平成18年7月5日に公表
通常の販売目的で保有する棚卸資産については、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合には簿価切下げを行う、いわゆる「低価法」が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなりました。

1. 中間(個別)業績の修正理由

(1) 特別損失の計上について

① 棚卸不動産評価損

販売用不動産については「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用することにより資産の圧縮処理を一気に行うものです。平成18年9月期において棚卸不動産評価損40.4億円を特別損失に計上いたします。

② 開発事業損失の引当処理

開発事業に関連し、当社が将来引き取る見込みの販売用宅地の引取価額に対して、前述の評価基準を適用し、その結果見込まれる評価損について、平成18年9月期において開発事業損失11.9億円を特別損失に計上いたします。

(2) 繰延税金資産の取崩しについて

当社は将来の課税所得の見積額に基づき期末の繰延税金資産を算定しております。今般厳しい経営環境により課税所得の回復が遅れていることを踏まえ、今後の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、平成18年9月期において当該繰延税金資産を一部取崩し、財務体質の健全化を図ります。これに伴い期首繰延税金資産のうち37.9億円を取崩し、法人税等調整額に計上いたします。

なお同処理は、繰延税金資産の将来の不確実性を排除した前向きな処理であることをご理解頂きたいと存じます。

(3) 支店経費の処理変更について

当社は従来、本社を除く支店等事業所で発生する全般的な経費(支店経費)を「販売費及び一般管理費」とはせず完成工事原価と未成工事原価に配賦しておりましたが、今期より施工支援に係るものを除いて「販売費及び一般管理費」として処理することに変更いたしました。

この変更は、近年の大型工事の減少等、受注環境の変化に対応するため、「支店経費」の早期費用処理により財務体質の健全化を図るものです。

これにより平成18年9月期は「販売費及び一般管理費」が15.3億円増加し、従来、完成工事原価に配賦していた「支店経費」は9.7億円減少いたします。また、前期末に未成工事原価に配賦していた「支店経費」のうち「販売費及び一般管理費」に相当する額を特別損失に5.7億円計上いたします。

(4) 売上高、経常利益および中間純利益の減少について

売上高につきましては、手持ち工事の進捗の遅れに伴う完成工事高の減少が主なものです。経常利益につきましては、売上高の減少、競争激化に伴う工事利益の採算悪化、支店経費の処理変更に伴う経費負担等により前回予想から7億円減少し、その結果17億円の経常損失となります。

さらに、特別損失59.8億円の計上と繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、中間純利益は前回予想から107.7億円減少し、115.7億円の中間純損失となります。

2. 通期(個別)業績予想の修正理由

(1) 経常利益および当期純利益の減少について

通期は、受注競争の激化による採算悪化、保有船舶の稼働の遅れや補修費等により前回予想から28億円減少し、18億円の経常損失となる見込みです。

経常利益の減少に加え、中間期に計上した特別損失と繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、当期純利益は前回予想から121億円減少し、117億円の当期純損失となる見込みです。

(2) 通期業績予想について

前述の損失処理の実施により、財務体質の健全化が大きく進むこととなりましたが、一方で当期は大幅な純損失となる見込みです。

同純損失の計上により純資産は減少し、前期から自己資本比率は低下いたしますが、当期末の自己資本比率は20%以上を確保できる見込みです。

(通期損益予想)

単位:百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
前期(平成18年3月期)実績	93,853	1,316	440
前回(平成19年3月期)予想	88,000	1,000	400
今回(平成19年3月期)予想	84,800	△ 1,800	△ 11,700
前期比	△ 9,053	△ 3,116	△ 12,140
前回比	△ 3,200	△ 2,800	△ 12,100

3. 今後の取り組みと業績予想(個別)について

(1) 今後の取り組み

今後、当社を取り巻く経営環境は、建設市場の縮小傾向、価格競争の激化等、一段と厳しさを増す中、当社は価格のみの競争から品質・技術を総合的に評価する総合評価方式の拡大など公共調達システムに係る制度改革等に的確に対応し、企業体質を強靱なものにするため、従来の計画内容を見直し、取り組みを強化することといたしました。

・事業規模に見合った組織体制の確立

営業エリアの選択と経営資源の集中を核として本支店・営業所等の組織を見直し、効率的でコンパクトな組織体制の構築を進め、営業・施工・技術部門の連携強化を図り、効率的な提案型の営業体制の確立を目指してまいります。

・技術営業力の強化

当社がこれまで培った実績と技術で、臨海部を中心として公共および民間企業への良質な技術サービスを提供する企画営業を展開するとともに、社会的ニーズの高い建設廃棄物対策、環境技術の開発等、環境保全に関わる諸問題やPFI事業の新しい分野にも積極的に取り組んでまいります。

また、建築部門におきましては、設計・施工一貫した技術サービスの提供を図るための総合的な技術力強化に取り組んでまいります。

・利益重視の基本原則徹底による本業収益力の強化

収益力を強化するため、各種データベースを拡充し、さらに施工技術力を融合することによって、積算体制を強化し、価格競争力を高めてまいります。

経営資源の集中による効率性・経済性を最大限に活用し、人件費を含むコスト削減施策を実施するとともに、各事業所の構成見直しにより経費圧縮に取り組んでまいります。

なお、今後の業績予想は以下の通りです。

(2) 今後の業績予想

(業績予想・個別)

単位: 百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受注高	80,000	80,000	80,000
売上高	84,800	96,000	96,000
営業利益	△ 1,200	1,100	1,800
経常利益	△ 1,800	500	1,200
当期純利益	△ 11,700	100	500

以上